

企画名： エネルギー基本計画見直しへの働きかけと、新しいエネルギーのありかた提案

団体名： eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）

1. 報告要旨

eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)は、2011年に発足した環境団体や反原発団体等によるネットワークです。2018年度は、2017年度から引き続いてエネルギー基本計画改訂(第5次)の問題に中心的に取り組みました。プロセスが佳境を迎えた4月には、市民参加プロセス(意見聴取会さえ開催されなかった)について院内集会を開催、5月には署名提出、パブコメ呼びかけを行いました。2017年12月から呼びかけた署名は約49,000筆、他団体の同趣旨の署名と合わせて129,057筆となりました。

第5次エネルギー基本計画は、市民参加も限られた(パブコメのみ)まま、第4次計画とほぼ同じ方向性のまま7月に閣議決定されました。eシフトでは緊急記者会見を開催しました。これらの連携した対応によって、「原発・石炭火力推進」の方向に反対の声を可視化しました。

またこの過程で制作したリーフレット「[どうする？これからの日本のエネルギー](#)」は、2017年度に約9万部配布し、2018年度には改訂版を発行しました。各地の学習会やイベントなどで活用されています。

・「[原発とエネルギー問題を考える12の疑問](#)」(冊子、16ページ、2019年4月)

・リーフレット「[どうする？これからの日本のエネルギー](#)」改訂版(2019年1月)

また、「[第5次エネルギー基本計画ファクトチェック](#)」を作成し、3月に公開・記者会見を行いました。

このほか、8～11月には原賠法改正に関する問題、後半には電力市場改革に関する諸問題(容量市場、非化石価値取引市場など)に取り組みました。

2018年度には、原発輸出の頓挫が決定され、原発の新設コストの増加がますます明らかとなりました。一方で電力会社は、原発の安全性・必要性に関する宣伝を強化しています。引き続き「事実」「現実」を可視化し、理解を広げていく活動が必要です。

また、石炭火力発電所計画の中止も相次ぎました。石炭火力問題については、当初「[原発よりはいい](#)」「[気候変動はウソ](#)」といった認識も一部ではありましたが、この間の活動や情勢変化により、問題点が少し認知されるようになってきています。

2. 成果物

1. 「[原発とエネルギー問題を考える12の疑問](#)」(2018.4)
2. リーフレット「[どうする？これからの日本のエネルギー](#)」改訂版(2019.1)
3. 【eシフトセミナー】
これからの電力市場について考える ～容量市場とは何か？そしてその課題は？(2019.1.21)
[動画公開\(前半\)](#)
[動画公開\(後半\)](#)
4. [第5次エネルギー基本計画ファクトチェック!](#)(2019.3)